

平成21年8月5日

日本ガス協会 市野会長 会見発言要旨

■「低炭素社会におけるガス事業のあり方」について

去る7月15日に開催された、経済産業省 都市熱エネルギー部会において、「低炭素社会におけるガス事業のあり方に関する研究会」の中間報告が、政策提言として了承された。

最近の我が国のエネルギー・環境政策の動向に目を向けると、7月1日に「改正石油代替エネルギー促進法」と「エネルギー供給構造高度化法」のエネルギー関連二法が成立した。化石燃料から非化石エネルギーへと転換する今回の法律改正によって、化石燃料である天然ガスの位置づけが変わろうとしている。

そのような中、今回の政策提言において、今後中長期にわたるガス事業のシナリオとして、スマートエネルギーネットワークの構築を見据えた「分散型エネルギーシステムの展開」、燃料電池の活用を目指す「水素エネルギー社会の構築に向けた貢献」、高効率機器への置き換えで省エネ・省CO₂を目指す「産業部門における天然ガスの高度利用」、バイオガスの活用による「再生可能エネルギー等の導入」という4つの大きな柱が示された。

我々がこれから目指す低炭素社会の実現にあたり、都市ガス事業がその役割を十分に果たすことができ、その活動を通じて今後も持続的に成長を続けていくことができる道筋を示していただいたと考えている。

現在、6月に発表された我が国の温室効果ガス削減の中期目標をベースに、「エネルギー基本計画」の改定作業が進められているが、今回の政策提言で示された今後の都市ガス事業の方向性や重要性を、「エネルギー基本計画」をはじめとする国の施策にぜひ盛り込んでいただきたいと考えている。

ガス事業は照明用から始まり、その時代ごとのニーズを的確に捉え、歴史を積み重ねてきた。今また、取り巻く環境が大きく変わる中で、都市ガス事業者や都市ガス業界自身も変革していかなばならないと考えている。

“社会の変化に対応し、新しい市場を創り、低炭素社会を実現する”という想いをもって、都市ガス事業を展開してまいりたいと思う。

以上